

# 朝鮮の教育制度 教育原理からの考察

Educational System in N. Korea—from the Principle of Education

佐野 通夫

SANO, Michio

キーワード：朝鮮民主主義人民共和国、教育制度、教育の原理、比較考察

著者は、『海峡』25号（社会評論社、2015年）において、「朝鮮民主主義人民共和国の全般的一二年制義務教育」として、2012年の朝鮮民主主義人民共和国における12年制義務教育の施行に関する法令を紹介した。

ここでは、魯明心編著、金蓮順翻訳（中国語版）『朝鮮的教育（朝鮮の教育）』朝鮮民主主義人民共和国外文出版社、2014年をもとに、朝鮮民主主義人民共和国の教育制度の発展を紹介する。

同書の構成を紹介する。

1. 子どもの教育を実現する願い
  - 1) 日本帝国主義植民地奴隷化教育制度の廃止と民主的教育制度の確立
  - 2) 民主教育制度の発展、社会主義教育制度の確立
2. 全般的義務教育の輝かしい実現
  - 1) 初等義務教育発展から中等義務教育へ
  - 2) 全般的9年制技術義務教育制度の実施
  - 3) 全般的11年制義務教育の実施
  - 4) 全般的12年制義務教育実施（以上、訳出）
  - 5) 英才教育と革命犠牲者の子どもの教育
3. 高等教育の発展
  - 1) 全日制高等教育の発展
  - 2) 仕事をしながら学ぶ高等教育の発展
4. 全人民教育の発展
  - 1) 非識字者をなくすことから始まった成人教育
  - 2) 社会教育と全人民学習の基地
    - (1) 義務教育段階の課外教育基地
    - (2) 全人民学習の基地
    - (3) テレビ教育と遠距離教育
5. 全般的無償教育制
  - 1) 従来の学費負担からの解放
  - 2) 国家による教育費全部負担
  - 3) 人は皆無償教育を受ける

- 4) 奨学金制度
6. 国家の教育作業の保障措置
  - 1) 教員養成の「貴重な種子」
  - 2) 国家の教員に対する信任とケア
  - 3) 教科書と学習用品の保障

なお、以下に明らかなように、「12年制義務教育」は、幼稚園1年間、小学校5年間、初級中学校3年間、高級中学校3年間の12年間を意味する。幼稚園の1年間は、「鉛筆の持ち方、簡単な字の書き方、20以内の数の計算などを教える」ている。日本の幼児教育の建て前からすると、若干の違和感も覚えるが、日本における小学校1年生と思えば、不思議ではない。教員資格等によって学校区分が異なるが、それを含めて「12年制義務教育」であるということができる。

著者は、本紀要第6号に「韓国の教育制度 教育原理からの考察」を記している。同じ日本植民地下の教育から出発して、植民地教育の払拭に務めながら、政治情勢により異なって発展した両国の教育制度の姿を比較していただきたい。

なお、中国語でも朝鮮語でも、日本のように学校段階によって「児童・生徒・学生」を区別することなく、学校に通うものはすべて「学生」である。訳にあたって、本原文には中国語の「学生」と「児童」が用いられている部分があり、「児童」については日本語の「子ども」に相当するものとして記されているともいえるが、原文の用語の違いを明らかにするため、「学生」を学校段階で「児童・生徒・学生」に訳し分けることはせず、すべて「学生」と訳してある。

また、法令名等については、中国語からの翻訳によることなく、집필 김창호・편집 박득준『조선교육사3』사회과학출판사（執筆キム・チャンホ・編集パク・トクチュン『朝鮮教育史3』社会科学出版社）、1990年、집필 강근조・편집 박득준『조선교육사4』（執筆ガンゲンジョ・編集パク・トクチュン『朝鮮教育史4』）同、1991

年、집필 리영환·편집 리춘희『조선교육사5』(執筆リ・ヨンファン・編集リ・チュンヒ『朝鮮教育史5』)同、1993年をもとに、世界教育史研究会『世界教育史大系5 朝鮮教育史』講談社、1975年、宋枝学『朝鮮教育史』くろしお出版、1960年などを参照して、朝鮮語から訳出した。

\* \* \* \* \*

## 1. 子どもの教育を実現する願い

朝鮮人は昔から勤勉勇敢で、知恵に富み、知的要求がとても強かった。5000年の長い歴史の間、朝鮮人民はすばらしい民族文化を創造してきた。しかし、祖国が日本帝国主義によって奪われ、生活は苦しくても、子どもたちが学校に行くように願ってきた。

子どもの教育のための朝鮮の人民の願いは、祖国解放の歴史の中で真の人民教育制度を実現した後に輝かしく実現している。

### 1) 日本帝国主義植民地奴隷化教育制度の廃止と 民主的教育制度の確立

祖国解放後、先進的な教育制度の確立のために朝鮮人民が直面した主要な任務は、日本帝国主義の植民地奴隷化教育制度を除去し、人民的、民主的教育制度を打ち立てることであった。

解放前、日本帝国主義が実施した植民地奴隷化教育は学習の道を閉ざし、このため、大多数の朝鮮人は学校の門をくぐることができなかった。このように、毎年40万人以上の学齢期の子どもたちが小学校にも入ることができず、日本帝国主義者、地主や資本家の子どもたちだけが勉強し、働いている人の子子どもたちが学校に行くことはできなかった。日本帝国主義者は、植民地奴隷化教育—すなわち、「皇国臣民化」教育、日本語による教材を使用し、民族蔑視と不平等を受け入れ、朝鮮人の民族性に反する植民地奴隷化教育を強制した。

1945年9月20日、偉大な金日成同志は解放後の党建設、建国、軍建設に忙しい中、地方に派遣した政治工作員に、教育事業を延期や軽視せず、日本帝国主義の植民地奴隷化教育の残余を排除し、民主的、人民的教育制度を確立する任務を提案した。

金日成同志は、次のように語った。「教育事業は祖国の未来の国家を担う光栄ある事業であり、教師を選抜し、教育施設を復旧し整え、正常に学校が青少年に朝鮮語と文字を教えることができるようにする。

民主的な教育制度の確立に重要なことは統一リーダーシップを実現する新たな人民教育機関を設立することである。人民大衆が教育の自由と権利を享受するかは、彼

らが国家主権と教育機関を掌握しているかによって決まる」と。

金日成同志は人民委員会によって過去に日本帝国主義とその走狗が設立した「官立公立学校」を掌握し導くために革命的な措置を取った。解放後数ヶ月以内に、すべての教育機関を地方人民委員会の所有とし、永遠に日本帝国主義の植民地奴隷化教育機関を廃止し、人民の新しい教育機関を設立した。

金日成同志は、人民教育機関の新たな状況に応じて、中央の統一リーダーシップを実現するために、1945年11月19日に北朝鮮行政10局の1として教育局を設置した。

教育局は、中央の一元管理と指導による北朝鮮各道教育機関の新しい人民的教育行政機関だった。教育局は1945年11月に《北朝鮮学校教育臨時措置要綱》を發布した。この要綱は主体思想に基づいた民主的教育理念を明確にし、日本帝国主義の植民地奴隷化教育制度を除去し、民主的新社会の建設のための原則と実践的な対策を提供し、教育を向上させる。要綱は新たな教育機関の人民の本質を強調し、教育機関を本当にすべての人民に服務する教育機関となるようにし、初等教育機関の名を「人民学校」とし、各級学校の学制、学年、学期と休暇の統一された教育制度を策定し、教育内容と方法を新たに定めた。

この措置によれば、全国のすべての学校は、一様に同じシラバスを使用し、統一して教学教育活動を行ない、各私立学校と宗教学校も中央の学校建設原則により、人民委員会の監督の下で学校を行なう。

教育局は、朝鮮の中央政府機関の設立まで、教育部門を一元管理し、監督機能を果たし、教育分野における一時的に出現した無秩序現象を克服し、民主的な基礎の上に教育事業を発展し、各級学校が人民的教育機関としての使命を果たすようにその力を発揮する。

民主的教育制度の確立のもう一つの重要な問題は、民主主義原則の進行中の新しい教育体系を作成することである。教育体系は社会の教育制度の中核であり、教育制度は直接階級の性質や特徴を反映している。

朝鮮で日本帝国主義は極めて反動的な植民地奴隷化教育制度を確立した。彼らは教育政策における民族差別や不平等政策を実践し、朝鮮人民にあまりにも重い授業料負担や種々の制裁を課し、残酷に学習の権利と自由を奪った。古い植民地奴隷化教育制度を取り除かなければ、真の新しい人民的教育制度を作ることができないことは明らかだった。

北朝鮮臨時人民委員会は、搾取階級の子どもの特別な教育制度を完全に除去するため、地域や性に関係なく、同じ学校や学年で同じ内容を教育するよう革命的な措置を取った。同時に、新しい幼稚園、大学、研究院〔大

学院] や、働きながら学ぶ各種の成人教育機関を開き、完全な教育制度を形成した。

北朝鮮臨時人民委員会は国家の社会的・経済的変革と人民民主主義体制に適応し、1946年12月18日には、《北朝鮮学校教育制度体系に関する規定およびその実施に関する措置》という決定第133号を公布し、法律上、民主教育体系を明らかにした。普通教育から技術教育と高等教育までの教育制度、学制、入学年齢や資格だけでなく、各級学校間の接続関係を明らかにし、新しい教育制度の人民的、民主的性質を明らかにした。

新しい学校制度は、朝鮮における歴史の中で初めて、すべての労働者と新しい世代に学習の広い道を開き、彼らが願いどおりに各級学校に入学することができる人民的、民主的教育体系である。この教育体系は労働者階級の党と国家の統一リーダーシップを実現し、教育の統一性と革命を継続する、先進的な教育体系である。

すなわち、朝鮮は解放後1年あまりの間に、人民的、民主的教育制度を立ち上げた。真の人民的民主教育制度の樹立によって、長い間、我が国人民を無知と愚昧に置いた日本帝国主義の植民地奴隷化教育制度を完全に除去し、朝鮮人民の教育への願いを実現し、労働大衆の志向と利益に基盤を起し、教育事業の堅実な基礎を發展させた。

## 2) 民主教育制度の發展、社会主義教育制度の確立

革命と建設の進展に伴い、朝鮮の民主教育制度は基礎を固くし、社会主義教育制度を發展させた。社会主義革命の完了後に社会主義建設を促進する社会主義社会の要求により教育体系、教育内容や方法を改善し、全面的に社会主義教育制度を確立した。

戦後人民経済復旧發展3ヶ年計画期間(1954年から1956年)の間、朝鮮人民教育は大きく戦前の水準を超え、全般的初等義務教育制度を実行し、自らの民族幹部の養成基地を確立した。この状況の下、民主教育制度はすでに打ち立てられ、社会主義教育制度に發展させることがゆがせにできない重要な課題となった。

1959年10月、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第2期第6次会議は《人民教育体系の改組について》を採択し、新しい人民教育体系を打ち立てた。

人民教育体系の改組は、教育体系に残っていた欠点を除去し、技術学校と高等技術学校の教育を生産労働と有機的に結合させ、学生に中等一般知識と生産技術を掌握させ、国民経済を自立させる作業である。

社会主義社会の要求を満たすために教学内容や方法を休みなく改善する必要がある。我が国は教育と生産に基づき、理論と実践の結合原則に沿って教学内容と方法を改善し、学生の得た知識を堅固なものにし、一定の技術

を身につけ、学生に祖国と人民を愛するようにし、勤勉な労働態度を養成し、彼らの規律、集団的精神と強い意志の感覚を強化し、高貴な人格を養う。各級学校のシラバスを改編し、基礎技術教育を強化する。その結果、基礎科目、特に数学、物理学、化学、生物学、地理、製図等の科目を教えることにより、学生に科学の基本原則を掌握し、生産関連の知識と技術を習得させる。中学では実習科目を通して学生に基礎技術知識と初歩的技能を習得させる。

高等教育部門の学校は、よりプロの実習課程を配置し、工鉱業企業、建設現場、農牧場と漁場との関係を強める。その結果、大学や専門学校の学生は生産と労働を通じて、さらにすでに習得した知識を統合し、実用的な能力を向上させることができる。

社会主義教育制度の確立は、朝鮮の社会主義基礎建設時期の主要な成果である。

## 2. 全般的義務教育の輝かしい実現

朝鮮の社会主義教育制度の本質は全般的義務教育制度である。

全般的義務教育制度は民族、人種、階級、階層、職業、性別、財産、居住区にかかわらず、国家によって完全平等な義務教育を保障し、労働者、農民等、広大な労働人民大衆の新世代を成長させる大きな学習の道である。

### 1) 初等義務教育發展から中等義務教育へ

解放後、新朝鮮建設初期の我が国の状況は非常に困難であったが、共和国政府は一貫して、他の事業より教育を優先する原則を堅持し、すべての努力を義務教育の準備作業に注いできた。解放後、短い期間で日本帝国主義の植民地奴隷化教育制度の完全な除去を行ない、教育の民主化を達成し、全般的初等義務教育の準備作業を推進した。

1946年1月22日、北朝鮮教育局は《全般的初等義務教育制実施計画案作成に関して》を採択し、その実施に進むための調査・計画作業に着手した。その結果、1948年、学齢児童の就学率は94.3パーセントに達した。

1949年9月10日、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第4次会議は《全般的初等義務教育制実施法令の実施に関する法令》を公布した。共和国政府はこの法令で1950年9月1日から共和国のすべての地域で全般的初等義務教育制度を開始し、無償義務教育制度を保障することを指示、国家が貧しい公民子女に教科書と学用品を与えることを発表した。そして、小学校入学年齢は、7-8歳として、学齢期の子ども親や保護者が学齢児を入学させる義務が規定された。その結果、1949年新年度には、学

年齢児童の98パーセントが在籍した。

1950年6月25日、アメリカ帝国主義は朝鮮に対する侵略戦争を開始し、共和国政府は1950年新年度から実施される全般的初等義務教育計画を中止させられた。

3年の戦争の間に、アメリカ帝国主義は朝鮮を廃墟に変えた。アメリカ帝国主義の残忍な爆撃のため、共和国北半分の72%の校舎と88%の教室が破壊され、教育設備や教具のほとんどが焼かれた。

朝鮮の党と政府は困難な戦後の状況で、全般的初等義務教育を実施するため、戦後復興と建設の際に真っ先に学校を建設し教育事業に対する国家投資を増加した。全力を挙げて学校を建て、その主な特徴は、以前からの学生が学校を求める視点に立って、どこでも学生のいる場所に学校を建てる原則だった。その結果、都市と田舎だけでなく、偏僻の山岳地帯と漁村でも学校を設立し、わずか2人または3人の子どもしかいない島にも学校を建てた。

朝鮮はこのようにして、1956年8月に全般的初等義務教育制度を完全実施した。

戦後の復興建設期、朝鮮は全般的初等義務教育制度の実施と同時に、より高い段階である中等義務教育のための準備作業を実施した。このため、中等教育網を増加し、さらに一歩進めて、学校の物質的技術的基礎を固め、教員問題を解決した。

1958年10月2日、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第2期第4次会議は、《全般的中等義務教育制度実施と技術義務教育の準備に関して》を決定、1958年11月1日から、共和国の北半部のすべての地域で全般的中等義務教育の実施を公布した。また、1959年4月1日からすべての教育機関の学費完全廃止の内閣決定を行なった(1959年3月)。これによって国家の費用による全般的中等義務教育が実施された。

こうして全般的中等義務教育制度が実施され、朝鮮の義務教育水準は初等教育段階から中等教育段階へ発展し、子どもの教育への人民の願いをさらに高い水準へ達成し、人民の教育制度をさらに強固に発展させた。

## 2) 全般的9年制技術義務教育制度の実施

中等義務教育の2年目の実行中、すなわち1959年に朝鮮は技術学校制度を確立し、同時に9年制技術義務教育の将来の実行を予定し、1つには技術学校を増設し、1つには新しい技術学校制度に適応するためのシラバスを適用し、技術教育の教員を養成した。

1961年9月に招集された朝鮮労働党第4回代表大会では、社会主義建設の要件を満たすための教育事業の方針が提案された。方針は中等義務教育の成功と政策をさらに強化し、国民経済発展7カ年計画期間(1961年から

1967年)に、全般的9年制技術義務教育を完全実施することを目指した。以前の3年制中学と新設された2年制技術学校を合わせて5年制の中学とした。これによって一般教育と基礎技術教育を円満に遂行させ、教育と生産労働を密接に結合させた9年制技術義務教育(小学4年、中学5年)の科学的義務教育を確立した。

これに基づき、1966年11月24日には、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第3期第6次会議は、《全般的9年制技術義務教育の実行に関する》法令を公布し、1967年4月1日から9年制技術義務教育実施を発表した。

## 3) 全般的11年制義務教育の実施

共和国政府は、9年制技術義務教育の基礎の上に、新たな義務教育の準備作業を実施していった。人民教育は非常に重要である。実践を通してその正確性を証明し、はじめてすべての人民がそれを実現する努力への確信を抱くことができる。これによって共和国政府は、児童の入学年齢を1年早める作業を試行した。

1970年9月には、全国の40以上の小学校で6歳児入学を試行し、この課程の中で教育内容や指導方法を改善確定し、児童の入学年齢を1年早くする状況を作った。

1970年11月には、開発の現実の要件を満たすために、朝鮮労働党第5回代表大会は国民経済発展6カ年計画期間(1971年から1976年)で教育部門が最重要任務の1つであるとして、全般的10年制義務教育(小学4年校、中学6年)の実行を提案した。

共和国政府は6歳児の通学距離を短くするために分校を開き、同時に教員を養成し、校舎を建設し、教科書を出版し、学用品を生産し、新たな義務教育の準備を実施した。

この過程で、次のような結論に達した。6歳児を教育するためには、幼稚園に入園させ、就学前に準備教育をする必要がある。もし幼稚園で就学前児童に鉛筆の持ち方、簡単な字の書き方、20以内の数の計算などを教えれば、6歳児も学校教育を容易に受けることができる。これによって共和国政府は、全般的10年制義務教育実施と同時に、全国の幼稚園に統一したシラバスを使用して、5歳児の1年制就学前義務教育を実施した。

全般的11年制義務教育の実施は非常に困難な事業で一度にすべてを行うことができない。それゆえ、市街地と労働者地域から徐々に農村部や山岳地帯に拡大する原則によって、全国で毎年20%以上を行ない、1976年に完成した。

1972年9月1日に開始された全般的11年制義務教育の学制は、中学の名称を高等中学に変え、高等学校をなくし、これまでの高等技術学校と高等物理学校を高等専科学校に改組し、専科大学の形式とした。同時に幼稚園を

初級班と高級班に分け、高級班で1年制就学前義務教育を実施した。このようにして、全般的11年制義務教育の整然とした教育体系は円滑な実施を確立し、全般的11年制義務教育は完全実施の段階にいたった。

全般的11年制義務教育の完全実施にいたって、国家の教育事業への投資を増加させ、また全社会に校舎建設と実験実習場の营造作業を展開させた。

国家は学生の通学距離を正確に考慮した基礎の上に、稠密な学校網を分散させ、さらに山地が領土のほぼ80%を占め、東西の海には島が多いという自然地理条件を考慮し、山間農村、鉱業村、林業村や島に1600以上の分校を開設し、一部の地域では、通学列車、通学用バス、通学船と通学乗用車を学生の通学に提供した。

1975年4月8日から10日まで開催された朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第5期第5次会議は1975年9月1日から全般的11年制義務教育法を完全実施することを決定した。

このようにして、全般的11年制義務教育は予定より1年早い4年という短期間で完全実施された。

#### 4) 全般的12年制義務教育の実施

解放後、共和国政府は何もない条件の下で、力を民族教育の発展に用い、新朝鮮建設に必要な人材を養成した。その後、今日までほぼ70年、朝鮮は教育における主体を実現し、祖国の繁栄と発展に貢献する数百万の知識分子の大軍を養成した。

今日、朝鮮労働党と政府は無敵の軍事力に加えて、新世紀産業革命を提案した。これがすなわち社会主義強盛国家路線である。現在、共和国政府は、国家の教育水準をより高い段階に到達させ、知識経済時代に適応する有能な科学技術人材を大量に養成する任務を提案した。

2012年9月に開かれた朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第12期第6次会議は朝鮮民主主義人民共和国が全般的12年制義務教育を実行することを決定した。この法令は2年の準備段階を経て、2014年4月1日から全国同時に実施される。

全般的12年制義務教育の目的は、中等一般教育段階における教育は、専門分野の科学技術知識の一般基礎知識を把握し、学生の自主的思想意識と創造能力を育て、強盛国家建設に貢献する有用な人材を育てる。

全般的12年制義務教育制は、1年制就学前教育から、5年制小学校、3年制初級中学と3年制高級中学からなる。1年の就学前義務教育は児童に小学校教育を受ける基礎を養い、5年制小学校教育は小学生の成長と発育を増進し、彼らに自然と社会の基礎知識を身につけさせ、円滑に中等教育を受けることができるようにする。3年制初級中学の教育は学生に中等一般の基礎知識を与え、3年

制高級中学教育において中等一般教育を完成させ、知識経済時代の要求に応える現実的基礎技術知識を教える。言い換えれば、全般的12年制義務教育制度は、情報産業時代、知識経済時代の要求に適合した中等一般教育の教育制度である。

新しい義務教育制度の確立は、中等教育の内容と水準に根本的变化をもたらした。科学技術の急速な発展を把握し、深く幅広い知識を把握することを学生に可能にさせ、彼らが卒業後、社会で自立する能力を持たせる。

国家が全般的12年制義務教育を実施する際には、現代の教育の発展水準、科学発展の趨勢、学生の年齢や心理的特性と認知能力の基礎に基づき教材を編纂し、教授方法を改善し、学生が有用な知識を獲得することを可能にさせる。

教育事業の発展のためには、教員の質を高めることが非常に重要である。したがって、国家は、教員の充実に十分関心を払い、彼らの教授能力を向上させる。

教育事業に国家投資を惜しまないことは朝鮮労働党の意志である。これによって、現代の要求によって全国の学校や大学の建物を修繕し、教育施設や設備を準備するための国家投資を増加させた。

新しい全般的12年制義務教育制度は、優れた人民の教育制度である。なぜならば国家が完全に教育にかかる費用を保障し、新しい世代が労働年齢に成長するまでの教育の高水準の完全な無償義務教育を備えている。すなわち、新朝鮮建設の初期から革命発展の各段階において教育事業を重視し、教育事業のための国家投資を惜しまず、全国の学生が憂いなく学習できるようにしてきた。

朝鮮では子どもたちがいる場所にはすべて学校を開き、就学年齢の子どもは、すべて僻陬の山間部でも孤島でも無償教育を保障している。

現在朝鮮では、2キロごとに学校がある。街では、各居住区ごとに学校があり、農村では里〔行政単位〕ごとに学校がある。

\* \* \* \* \*

#### 〈訳出を終えて〉

朝鮮民主主義人民共和国においては、社会主義教育制度の中で厳しい進学競争もある（家計にはよらず、正にその学生の「能力」による。また競争の厳しい学校に進学しなくても学ぶことは続く—学校からの排除ではない）一方で、日本の学校でも30年前までは聞かれた言葉であるが、「一人はみんなのために、みんなは一人のために」が言われ、理解した学生は理解が十分でない学生を教える。教えることができるということがわかったということだとされる。そして同じく社会主義教育制度を取るキューバとともに高い教育の成果を上げている。

そして、労働を大切にす。これも他国の人間に労働させ、自らは情報の売り買いで「利益」を上げるという今の日本の姿とは反対である。このように、今の日本の教育からは奪われてしまったもの、そして本来教育にとって一番大切なものが残されているということができる。

最後に12年制義務教育制度の実施にあたって、疑問となる点を2017年8月の訪朝時、西城区域キンゼ中学校のミン・キョンジュ校長に尋ねてみたので記しておく。

なぜ、中学校6年を初級中学3年と高級中学校3年間に分離したかである。答えは、

1. 教員が同じ事を6年に1回教えていたのが、3年に1回となり、教員の資質があがる。
2. 学生の心理が違う。
3. 教員による学生のラベル付けがなくなり、新しい出発ができる。

ということであった。

また、学制が1年延びることは、その11年後に1年間、卒業生がいなくなることになるが、その点について、金圭蘭「平壤から「今」を伝える・第28信」『朝鮮学校のある風景』44(2017年7月)によると、「今年の五年生は二〇〇六年の七～一二月生まれで構成され、一～六月生まれは中学校に進学した」とのことである。

この他、12年制義務教育制度の実施準備について、〈全般的二・三年制義務教育を実施することについて――最高人民会議第一二期第六次会議でなされた崔テボク代議員の報告〉等の資料を掲載した、佐野前掲「朝鮮民主主義人民共和国の全般的二・三年制義務教育」も参照されたい。